

書評

カレツキー著 『經濟動學の理論』

M. Kalecki: Theory of economic dynamics.
An essay on cyclical and long-run changes
in capitalist economy. 1954.

伊東光晴

ケインズ以後の巨視的動學的景氣循環論の流れを、大別して、サムエルソン・ヒックス的なラック理論の立場と、ハロッド的な矛盾理論の立場と、カレツキー・カルドア的な立場とに分けることは、今日ではもはや通説となっている。この三つの流れのうち、第一の流れを代表するヒックスの『景氣循環論』(J. R. Hicks: A contribution to the theory of the trade cycle, 1950)にたいしては多くの批判がなされた。フロンツの『動態經濟學への道』(R. F. Harrod: Towards a dynamic economics, 1948)もまた景氣變動分析としては問題の多くを思われている現在、第三の流れに属するカレツキーが、舊著『經濟變動理論に関する論文集』(Essays in the theory of

economic fluctuations, 1939) (以後『論文集』と略す)と『經濟動學の研究』(Studies in Economic Dynamics, 1943) (以後『研究』と略す)とを代るものとしてあらわした。『經濟動學の理論』——資本主義經濟の循環的變動と長期變動に関する一試論——に、人々が期待した所は大きかった。このことは、本書が出版されて数ヶ月のうちに、千部をこえる部数が、わが國において要求され、また優れた紹介が、いち早く公にされたことによっても明らかである。そこで、本書の順を追って、これの理論を紹介することは、これらの紹介にゆだね、限られた紙幅のうえに、本書の二三の問題点を検討してゆこうと思う。

二

本書に示されている景氣變動のモデルは、おおよそ5つの未知數(粗所得Y、粗投資I、粗貯蓄S、粗利潤P、粗產出量O)を含む5つの方程式からなっている。すなわち、外國貿易と財政とが均衡している状態のもとでは、所得は產出高に等しく、また、投資は貯蓄に等しいという、自明とも思われる二式

$$O_t = Y_t$$

$$S_t = I_t$$

のほかに、かれの體系を支えている柱ともいふべき

$$P_t = \frac{I_t - w_t + A}{1 - q} \dots\dots\dots (8)$$

$$Y_t = \frac{P_t + B}{1 - q} \dots\dots\dots (9)$$

である。前の2つの式、すなわち(8)(9)の2式は、投資が利潤を、利潤が所得を決定する関係式であつて、兩式を結合するならば、

$$I_{t+0} = \frac{a}{1+c} S_t + b \frac{A P_t}{I_t} + e \frac{A O_t}{I_t} + d \dots \dots \dots (19)$$

$$Y_t = \frac{I_t - w}{(1-a)(1-g)} + \frac{A + (1-g)B}{(1-a)(1-g)}$$

or $ΔY_t = \frac{ΔI_t - w}{(1-a)(1-g)}$

となつて、分配要因によつて膨張された乗数の關係(第一の柱)であり、後者、すなわち(19)式は、——資本の内部蓄積と利潤の變化率との増加函數であり資本設備量の變化率の減少函數である固定資本投資と、產出量の變化率に依存する在庫品投資とからなる——投資決定理論(第二の柱)である。この乗數と投資決定の理論とは、ちょうど、ヒックスやハロッドの體系を組立てている二本の柱、——乗數と加速度原理に對應するものであり、また『論文集』の「函數と」の函數とに對應するものである。本書におけるカレツキーの多くの努力は、この二本の柱を資本主義社會の本質的な特徴から、いかにして理論的に組立ててゆくかという點にはらわれているといつても過言ではない。

乗數の關係、すなわち(8)と(9)の2式には、資本家と労働者という二階級間の分配要因をあらわす α が導入されているが、本書の特徴はこの α の値を左右する重要な原因として、『論文集』の「獨占度」(degree of monopoly)の概念を再構成したことである。

すなわち、『論文集』におつて企業の獨占度 μ は、ラーナー(A. P. Lerner)の $\mu = \frac{p - p^m}{p}$ (p は生産物の單位價格、 m は限界生産費)であらわれ、不完全競争のもとでは平均費用曲線が水平的で、限界費用 m と平均費用 a とが一致するといふ假定から、 $\mu = \frac{p - a}{p}$ としたうえで、 $p - a$ は企業者所得と間接費(利子、維持費、償却費、俸給など)との合計であるところから、社會全體としてみた、獨占度は $\mu = \frac{E - W}{E}$ (E は社會全體の企業者所得、 W は總間接費、 E は總取引額)あるいは、 $\mu = \frac{A - W}{A}$ (A は粗國民所得、 W は總賃銀所得)となり、獨占度が分配關係と一義的な關係があることを導きだしたのである。

しかしながら、このことをもつて、カレツキーのように、獨占度が國民所得の分配を決定すると結論するには、ひとつの問題が存在していた。というのは、企業が、不完全競争のもとでたえず利潤極大の原則を貫いていたとするならば、限界収入と限界費用とは一致し、價格は限界費用 m と需要の弾力性 e とであらわれ、

$$p = \frac{m}{e-1}$$

となり、このことから獨占度は

$$\bar{p} = \frac{p-m}{e-1}$$

となつて、獨占者は需要の弾力性の逆數であらわされることになる。そこで、獨占度 \bar{p} は、需要の弾力性の値を決定する二つの要因、すなわち需要函數の形と產出者の水準いかんによつて變化することになる。それゆゑ、利潤極大の原則のもとではカレツキーのように獨占度が、景氣變動の過程で國民所得の分配を決定するのではなく、獨占度そのものが產出高ないし所得の水準によつて決定されることになるわけである。

『論文集』におけるこの矛盾を取り除くためには、獨占度が分配關係を規整するという見地をすてて利潤極大の原則を貫くか、限界収入と限界費用とが一致しているという不完全競争下の利潤極大の原則が、現實においては妥當していないことを立證して獨占度の考えを生かすか、いずれかの道を選らばなければならなかつた。ところが『論文集』の出版と前後してあらわれた、ホール(R. L. Hall)とヒッチ(C. J. Hitch)の實證的な研究は、資本主義社會の企業者の行動は、限界原理によつて規整されているのもなければ、限界収入と限界費用とを一致させるといふような意味での利潤極大の原則が妥當しているのでもなく、價格は平均費用に一定の割合のマージンがつく

加えられて決定されているといふ。いわゆるフル・コスト原則(Full-cost principle)の事實を明らかにした。さらに、このホールとヒッチの實證的研究に缺けていた理論的ならびづけは、多占状態のもとでの需要曲線を研究したスウィージー(P. M. Sweezy)の研究をへつ、『論文集』の書評をおこなつたランゲ(O. Lange)によつて多占(Poligopoly)の状態のもとでの價格決定理論として理論化されていった。すなわち、ランゲは價格 p は平均費用 a に一定の割合の利潤を加えたもの、 $p = a(1+\pi)$ であり、したがつてカレツキーの獨占度 \bar{p} は $\bar{p} = \frac{p-a}{a} = \frac{p}{a} - 1$ で、それはrate of markupをあらわす π によつて決定され、利潤を決定するこの π は、個々の企業者が同業者と歩調を合せてゆく程度をしめし、一企業者の價格決定が、同業者の行動と影響しあふ多占の状態としてこれを基礎づけた。

『論文集』の矛盾を除き、『研究』をへて本書へと進むカレツキーの獨占度概念の發展は、限界分析にもとづく極大化原則をすて、このランゲの見地をおし進める方向に進むことであつた。すなわち、『研究』における「粗剩餘比率」(Percentage gross margins) $\frac{p-a}{a}$ は、このランゲの書評の線にそつて、資本主義の現状を多占状態としてとらえ、限界分析にもとづく利潤極大の原則をすてたものであり、さらに本書における價格決定の方式は、價格は一企業の平均主要費用 a と他の企業の價格 p とに依存するといふ $p = a(1+\pi)$ であらわされ、これはおのおの企業がたがいに制約しあふ多占状態を理論化しようとする

したものであることは明白である。

そこでこの m と n との組合せ L_{mn} によってあらわされる獨占度、したがってその動きを反映する分配要因 α は、資本主義社會の一般的な市場状態である多占を基礎としたものであるから、たとえ獨占度という名でよばれていてもいわゆる獨占資本主義時代の獨占とか、獨占資本という意味での獨占とはまったく無關係である。

四

投資決定の理論、すなわち(19)式を舊著と比較して、新著の特徴と思われる點はすくなくとも次のような點である。

- (1) 資本の内部蓄積の役割が強調されたこと。
資本の内部蓄積が舊著においてはたしていた役割は、『論文集』においては、もっぱら「危険遞増の原理」(Principle of increasing risk)を基礎づけるためのものであって、内部蓄積ないし自己資本の増減が、投資函数のなかに陽表的に導入されるはいなかったが、『研究』においては、減價償却部分をこえる企業者貯蓄が投資決定の重要な要因とみなされるようになり、さらに本書に至ると、この視點が積極的に展開され、資本の所有者であることこそが、企業者となりうる重要な條件であるという、資本主義の本質から、自己資本の大きさが、企業の大きさ、資本市場で調達する借入資金の大きさを制限し、投資の規模を左右するものとされてきている。

- (2) 投資を固定資本投資と在庫品投資とにわけ、在庫品投資については加速度原理がもちいられたこと。

このことは、『論文集』においては統計的事實から在庫品の變動を無視できると假定したこと、あるいは、『研究』における補足的な考察とくらべて大きな飛躍であり、加速度原理を否定してきた『論文集』以来の特徴は固定資本投資にのみ賞かれることとなった。

- (3) 資本設備量の増加が投資に與える抑壓的效果が一定係數として與えられ、線型理論となり、收斂體系の假定がたてられたために循環が不規則的衝撃にもとづくようになったこと。

このことは、『論文集』と比較するとき、その相異は明確であって、論文集にみられた非線型理論の特徴がなくなり、線型理論に變ったために、景氣變動の型が、係數とラッグの大きさに依存するようになったことを意味している。

以上によって、景氣變動の體系を組立てている二本の柱についての本書の特徴をおえ、つぎに節を改めて、本書のひとつの問題點と思われる(8)式の検討に移ろう。

五

- (8)と(9)式において、 $(1-s)$ が所得の増加分のうち資本家への分配率をしめし、 $(1-c)$ がそのうち貯蓄される割合であり、かつ前提によって労働者は貯蓄しないと考える以上、 $(1-c) \times (1-s)$ は明らかに所得の増加分うちの漏損 (Leakage) の

割合をしめしてあり、したがって、(8)式と(9)式を結合してえられた乗数の關係 $\Delta Y_t = \frac{\Delta I_t - w}{(1-a)(1-b)}$ は、通常の乗数とくらべて、何らの矛盾が無いように見えるが、(8)式を導きたす過程には若干の問題があるように思われる。

(8)式は、 t 期の資本家の消費 C_t は、 $t-1$ 期間前の利潤 P_{t-1} によって決定されるとする。

$$C_t = qP_{t-1} + A \tag{5}$$

と、貿易と財政とが均衡し、労働者の貯蓄が零であるときでは、利潤は投資と消費との合計に等しいという式

$$P_t = I_t + C \tag{6}$$

$$P_t = I_t + qP_{t-1} + A \tag{7}$$

$$P_t = I_t + qI_{t-1} + q^2I_{t-2} + q^3I_{t-3} + \dots + (1+q+q^2+\dots)A \tag{1}$$

ここで、カレントキーは、 q は1とくらべてかなり小さい値であり、 $1, q, q^2, \dots$ は急速に減少してゆくから、 P_t は近似的には現在に近い過去の投資の函数と考えることができるとして、この關係を

$$P_t = f(I_t - w) \tag{8}$$

とせよ。

$$f(I_t - w) = I_t + qf(I_t - w) + A$$

としたうえで、このf函数の形を求めるために、 $I_t = I_t - w$

$I_t = I_t - w$ という特殊な場合を考え

$$f(I_t) = I_t + qf(I_t) + A \quad \text{or} \quad f(I_t) = \frac{I_t + A}{1 - q}$$

したがって

$$P_t = \frac{I_t - w + A}{1 - q}$$

と(8)式を求めたのである。(9)問題は近似的に $P_t = f(I_t - w)$ とせよ、 $I_t = I_t - w$ という特殊の條件を置くという函数の型を求めたとき、景氣變動理論としては許しえないような假定が入っているのはなほかたまたまのことである。

$$P_t = (1+q+q^2+\dots)I_t - (1+2q+3q^2+\dots)2qI_t' + (1+4q+9q^2+\dots)\frac{1}{2}I_t'' - (1+8q+27q^3+\dots)\frac{1}{3}I_t''' + \dots + (1+q+q^2+\dots)A \tag{II}$$

ここであらう、Iの二次微分以下を無視することができる。

$$P_t = \frac{1}{1-q}(I_t - 2qI_t') + \frac{A}{1-q} = \frac{I_t - 2qI_t' + A}{1-q}$$

となつて、(8)式の結果と一致する。しかしながら、(II)式における、Iの二次微分以下を無視することは、カレントキーがたてた q の値が1とくらべて小さいという假定だけでは不可能である。

る。としようのは、 I の n 次微分の係数は、 $(1+2nq+3nq^2+\dots)^{n-1} q^{n-1}$ であるから、 q の値だけではこれを無視することはできなからである。

そこで(7)式を次のように展開してゆこう。

$$P_t - qP_{t-1} = I_t + A$$

$$\frac{P_t - qP_{t-1}}{1-q} = \frac{I_t + A}{1-q}$$

この式の左邊は P_t と P_{t-1} との加重平均である。そこで、 $P_t = at + b$ とおくとかぎることができるならば、

$$\frac{P_t - qP_{t-1}}{1-q} = \frac{at + b - q[a(t-1) + b]}{1-q}$$

$$= \frac{a(t + \frac{q^2}{1-q}) + b}{1-q}$$

$$= a(t+w) + b \quad \left(w = \frac{q^2}{1-q} \right)$$

$$= P_{t+w}$$

となつて、ここからただちに(8)式がえられるわけである。すなわち、(8)式を導くための条件としては、 $\frac{P_t - qP_{t-1}}{1-q}$ が、加重平均として P_{t+w} と置きうる必要があるであり、そのためには利潤 P の動きが、時間 t について、線型に近い動きであることが必要なわけである。

いま、カレツキーの假定したように q を小さい値と考え、かれの推計より小さい 0.2 としよう、この場合、 w が 1 年であれば

書評

w は 3 ヶ月となる、だが、景氣變動の過程において變動の可能性が強い利潤が、これらの期間中、線型に近い動きであると假定することが妥當であろうか。さらに P の動きについて、このようにその増分が一定であるということ假定することは、投資 I の動きについても、同様に、投資の増分 $\Delta I - \Delta I$ がほぼ一定であることを假定することである。このようなことは、明らかに景氣變動理論としては許し難いことである。

カレツキーは景氣循環の體系のなかに、資本主義社會の機動要因ともゆうべき、資本利潤を導入した。しかし、その展開の過程には、なお問題が存在しているように思われる。

六

巨視的動態論の 3 つの流れのうち、サムエルソン・ヒックスあるいはハロッドの流れに對立していた、カレツキー・カルドア體系の特徴は、『論文集』にみられるように投資決定の理論としての加速度原理を否定してきたことのなかに見だされていいた。このカレツキー・カルドア體系の基本的な特徴は、本書においては、固定資本投資決定の理論のなかに貫ぬかれている。しかし、戦後の景氣變動論争のひとつであった、景氣變動の原因をなかに見出すかという點についての、ハロッド、ヒックス、グッドウイン (R. M. Goodwin) などの對立から、本書のカレツキー體系を見ると、かれの體系は、ハロッド的な矛盾理論でもなく、グッドウインのように必要資本と現實資本の不一致に

もとづいて循環がおこり、ラグに依存しない體系でもなくて、ヒックスの體系のようにそれがラグに依存し、また變動の型がラグと係数の大きさに左右され、さらには、形の上では成長現象と循環現象とが分離可能とされ、Trendのうえに cycle が重ね合わされているなど、サムエルソン・ヒックス的なラグ理論の基本的な特徴を持っているということが出来る。ただ、カレツキーが發散體系を二次的なものとみなし、一般的には收斂體系の假定をとつていることは、ヒックスのモデルと對照的な點である。この收斂體系の假定は、ひとつには、不規則的衝撃によって循環現象が引きおこされる、いわゆる「不規則的衝撃理論」にかれをむかわせ、この衝撃そのものが、技術の革新と結びついて、循環のみならず、成長を基礎づける要因となっており、第2には、ヒックスの體系のように、パラメータの値が發散體系を意味したとき、超乗数の分母が負になる可能性がおこり、循環の基礎となる均衡成長線そのものが負の値を示すという不合理がほとんど存在しなくなっている。

最後に、社會主義者であるといはれるカレツキーはケインズの有效需要論をマルクスの「實現」の問題と結びつけるなど、多くの點でマルクス經濟學を参照しているけれども、資本主義の運動過程をなだらかな景氣循環過程ととらえるかれの見方は、マルクスが最も重要視した恐慌現象を無視するという點において、マルクス經濟學とは隔ること大であるといわなければならぬ。

〔註〕

(1) 嶋津亮二「カレツキーにおける獨占概念の發展」經濟論叢、第七十三卷第六號、昭和二十九年六月。宮崎義一「カレツキー『經濟動學の理論』における問題點」經濟評論、昭和二十九年七月、九月。石津英雄、「カレツキー著『經濟動學の理論』一橋論叢、第三十二卷第二號、昭和二十九年八月。岡崎陽一「カレツキー『經濟動學の理論』について」明治學院論叢、第三十四號第二輯、昭和二十九年十月。

(2) ケインズ以後の巨視的動態論が、ほとんど $Y=C+I$ 概念をもちいているなかで、カレツキーのみは著書以來、原價償却を含めた $Y=C+I+D$ の概念をもちいているが、景氣變動のモデルについては、始め $Y=C+I+D$ でモデルをたて、ついで原價償却量一定の假定をたてて結局は $Y=C+I$ 分析にもどっており、 $Y=C+I$ 概念をもちいた積極的な意味がなくなっている。しかも、投資が利潤を決定するという(6)式をマルクスの再生産表式と比較して説明したところには、近代經濟學的な $Y=C+I$ 概念を原料をも含めたマルクスの總價値と同一視したという誤りがある。すなわち、かれは經濟を3部門に分ち第I部門を投資財產業、第II部門を資本家のための消費財產業、第III部門を労働者のための消費財產業として、均衡状態を假定したうえで、III部門の資本家が、II部門の労働者に消費財を賣った残りはかれらの利潤額に等しく、またこの財が、I部門とII部門の労働者に買われると

ころから、全利潤はⅠ部門とⅡ部門の利潤と資金の合計と等しいとしている(47頁)。しかし、もしも、マルクスの不変資本を c 、可變資本を v 、剩餘價值を m とあらわせば、

$$\text{I部門} = c_1 + v_1 + m_1$$

$$\text{II部門} = c_2 + v_2 + m_2$$

$$\text{III部門} = c_3 + v_3 + m_3$$

であるから、総利潤は $m_1 + m_2 + m_3 = m_1 + m_2 + m_3 + v_1 + v_2 + v_3$ となつて、カレツキーの議論が成りたつ場合は、不変資本が存在しない場合であり、カレツキーのように原價償却量を利潤のなかに含めた場合には、原材料部分が存在しない場合かあるいは原材料をすべて自己の企業内で自給した、所得率百パーセントの場合である。

(3) マラビヤ数字はすべて原文の方程式の番號を示す。

(4) $Y_{t+j} = K(D_t)$, $D_{t+j}(Y_t)$ 前者は t 期の投資決定率 D_t が所得に與える影響をあらわし、後者は、所得の水準が利潤率の變化を通じて投資に與える影響をあらわしてゐる。

(5) A. P. Lerner: The concept of monopoly and the measurements of monopoly power. Review of Economic Studies, June, 1934.

(6) cf. O. Lange: Book Review, Essays in the theory of economic fluctuations. By Michal Kalecki. Journal of political economy. April, 1941. p 281

(7) R. L. Hall and C. J. Hitch: Price theory and business behavior. Oxford Economic Papers, No. 2, May, 1939.

(8) P. M. Sweezy: Demand under conditions of oligopoly. Journal of Political Economy. August, 1939.

(9) O. Lange: *ibid.*

(10) M. Kalecki: Theory of economic dynamics. pp. 53~54.

(11) cf. M. Kalecki: Studies in economic dynamics. pp. 59~60

(12) 宮崎義一「T・R・ヒックス著古谷弘譯『景氣循環論』季刊『理論經濟學』第二卷第三號一九五一年七月、伊東光晴「景氣循環論における lag theory の antinomy theory」一橋論叢第二十九卷第五號昭和二十八年五月。

(13) cf. M. Kalecki: Theory of Economic Dynamics. pp. 153~154.

(一九五五、一、三〇)